

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

第108期 決算報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株主の皆様におかれましては、 ますますご清栄のことと およろこび申し上げます。

当社第108期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の経済環境は、前年度からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策の効果もあって持ち直しの動きが見られましたものの、全般的には依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済の基調も、輸出の増加や企業収益の改善などから緩やかな回復が続き、景気は持ち直してまいりましたが、なお自律性は弱く、厳しい状況が続きました。

トラック市場におきましても、国内市場につきましては、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起が見られましたものの、年度を通じて需要は大幅に減少いたしました。海外市場につきましても、アジア市場では緩やかな改善が見られましたものの、全体としては需要は減少いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、環境性能に優れた商品を市場に提供するとともに、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤を確立するため、事業体制の見直しや強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、大型・小型トラック、バスそれぞれにおいて、シェアを堅調に伸ばしましたものの、前年度に比べて需要が約3割減少した影響をカバーするには至らず、前連結会計年度に比べ15,416台（26.7%）減少の42,332台となりました。海外車両販売台数につきましては、年度後半にかけて、中国、アセアンを中心に市場の回復基調が強まりましたものの、年度前半における販売減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ96,806台（28.2%）減少し、246,113台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、



取締役会長

井田 義則



取締役社長

細井 行

南米およびアフリカ地域への輸出が回復基調にありますものの、年度前半における販売の減少が響き、前連結会計年度に比べ274億円（36.7%）減少の474億円となりました。また、エンジン・コンポーネントにつきましても、年度前半における販売の減少が大きく響き、前連結会計年度に比べ422億円（23.0%）減少の1,412億円となりました。これらの結果、売上高につきましては、1兆809億円と前連結会計年度に比べ3,437億円（24.1%）減少いたしました。内訳は、国内が4,329億円（前連結会計年度比18.9%減）、海外が6,479億円（前連結会計年度比27.3%減）であります。損益につきましては、円高による為替影響、および年度前半の販売減少の影響を受けましたものの、国内、アセアンを中心とした海外で販売が回復したことに加え、グループ全体で採算改善に取り組んだ結果、年度後半にかけて損益は改善し、営業利益は110億円（前連結会計年度比49.1%減）、経常利益は113億円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。また、当期純利益は84億円（前連結会計年度は268億円の損失）となりました。

景気の先行きにつきましては、緩やかな持ち直しの傾向が続くと期待されますが、信用収縮や海外経済の悪化等により低迷を続ける懸念もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

トラック市場の需要動向につきましても、新興国・資源国を中心に回復が期待されますものの、原材料価格の高騰や安全・環境対応費用の増加、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

当社グループは、2007年に公表した「中期経営計画」において、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を課題として掲げております。

この「中期経営計画」の前提条件として織り込んでおりまし

た商業車の世界需要は、世界経済の急速な悪化によりまして一旦大きく減退しましたが、長期的には、海外事業を原動力に飛躍的な成長の実現を目指すという、当社グループの基本方針には変更はありません。

ただし当面は、厳しい経営環境の変化に対応し、これを将来の成長に向けた基盤づくりの好機と捉え、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し当社の強い市場にリソースをシフトしていくなど、足元の環境変化を踏まえた課題に重点的に取り組んでまいります。同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■所在地別セグメントの業績

① 日本

売上高は、年度前半における販売の減少が響き、8,107億円（前連結会計年度比23.1%減）となりましたが、営業利益は、当社を中心に、外注加工費の内製化および採算改善を推し進めた結果、125億円（前連結会計年度は42億円の損失）となりました。

② 北米

売上高は、市場回復の遅れにより、528億円（前連結会計年度比39.8%減）となりました。また、営業利益は、売上の減少に伴い、15億円（前連結会計年度比49.9%減）となりました。

③ アジア

売上高は、年度前半における販売の減少が響き、市場は回復基調にあるものの、3,290億円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。また、営業利益は、売上が減少したものの、各社にて大幅な採算改善を推し進めた結果、197億円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

④ その他の地域

売上高は、年度前半における販売の減少が響き、498億円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。また、営業利益は、売上の減少に伴い、5億円（前連結会計年度比70.6%減）となりました。

■次期の見通し

次期の連結業績の見通しは、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

売上高	6,600億円
営業利益	250億円
経常利益	230億円
当期純利益	80億円

通期

売上高	13,400億円
営業利益	450億円
経常利益	420億円
当期純利益	200億円

※ 次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■利益処分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を3円として、株主総会にてご承認いただきました。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を2円、1株当たり期末配当金を2円とさせていただきます予定です。

(注) 文中においては、億円単位の金額につきましては億円未満を切り捨てて記載してあります。
また%の表示は小数点第2位を四捨五入して記載してあります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	487,715	399,638
現金及び預金	155,820	111,245
受取手形及び売掛金	188,108	132,781
商品及び製品	67,561	77,425
仕掛品	7,437	9,371
原材料及び貯蔵品	31,439	33,029
繰延税金資産	18,285	9,492
その他	20,230	27,863
貸倒引当金	△ 1,166	△ 1,570
固定資産	622,668	627,148
有形固定資産	497,726	512,408
建物及び構築物	110,425	102,372
機械装置及び運搬具	86,335	92,475
土地	269,558	269,289
リース資産	6,996	3,777
建設仮勘定	15,268	31,811
その他	9,142	12,681
無形固定資産	8,532	8,970
その他	8,532	8,970
投資その他の資産	116,408	105,769
投資有価証券	87,386	81,732
長期貸付金	4,149	4,107
繰延税金資産	9,637	7,734
その他	23,434	21,834
貸倒引当金	△ 8,198	△ 9,640
資産合計	1,110,383	1,026,786

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	401,913	337,833
支払手形及び買掛金	237,361	161,516
短期借入金	67,355	84,287
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	2,494	1,351
未払法人税等	6,406	3,187
未払費用	33,705	32,472
賞与引当金	11,778	10,835
製品保証引当金	2,483	3,565
預り金	4,288	3,674
その他	16,040	26,942
固定負債	353,935	357,179
社債	23,000	43,000
長期借入金	197,138	184,521
リース債務	5,026	2,704
繰延税金負債	3,337	4,366
再評価に係る繰延税金負債	55,818	55,818
退職給付引当金	61,367	57,702
長期預り金	1,252	1,249
負ののれん	373	379
その他	6,620	7,438
負債合計	755,849	695,012
純資産の部		
株主資本	244,136	235,908
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	153,663	145,407
自己株式	△ 599	△ 570
評価・換算差額等	53,456	44,727
その他有価証券評価差額金	3,327	1,340
繰延ヘッジ損益	△ 151	△ 45
土地再評価差額金	73,340	73,195
為替換算調整勘定	△ 23,059	△ 29,762
少数株主持分	56,941	51,137
純資産合計	354,534	331,773
負債純資産合計	1,110,383	1,026,786

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）	（自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
売上高	1,080,928	1,424,708
売上原価	962,056	1,271,067
売上総利益	118,872	153,640
販売費及び一般管理費	107,862	131,989
営業利益	11,010	21,651
営業外収益	10,849	12,157
営業外費用	10,465	18,572
経常利益	11,393	15,236
特別利益	1,166	836
特別損失	3,420	4,597
税金等調整前当期純利益	9,139	11,475
法人税、住民税及び事業税	8,202	8,437
法人税等調整額	△ 12,384	24,511
少数株主利益	4,920	5,384
当期純利益又は当期純損失（△）	8,401	△ 26,858

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）	（自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,702	△ 9,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,309	△ 62,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,899	47,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,506	△ 10,727
現金及び現金同等物の増減額	40,000	△ 34,424
現金及び現金同等物の期首残高	116,198	149,721
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	901
現金及び現金同等物の期末残高	156,198	116,198

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成21年3月31日残高	40,644	50,427	145,407	△ 570	235,908	1,340	△ 45	73,195	△ 29,762	44,727	51,137	331,773
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			—		—							—
土地再評価差額金の取崩			△ 145		△ 145							△ 145
当期純利益			8,401		8,401							8,401
自己株式の取得				△ 28	△ 28							△ 28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						1,986	△ 105	145	6,702	8,729	5,804	14,533
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,255	△ 28	8,227	1,986	△ 105	145	6,702	8,729	5,804	22,761
平成22年3月31日残高	40,644	50,427	153,663	△ 599	244,136	3,327	△ 151	73,340	△ 23,059	53,456	56,941	354,534

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	266,681	203,798
現金及び預金	49,261	42,346
受取手形	451	472
売掛金	137,663	80,018
製品	26,620	23,889
仕掛品	6,010	8,221
原材料及び貯蔵品	14,850	19,643
前渡金	2,339	2,335
前払費用	801	947
繰延税金資産	14,615	5,240
短期貸付金	1,839	11,121
従業員に対する短期貸付金	33	3
未収入金	11,826	9,070
その他	593	763
貸倒引当金	△ 226	△ 275
固定資産	544,519	557,464
有形固定資産	332,678	343,108
建物	54,330	46,604
構築物	7,726	7,813
機械及び装置	56,440	55,452
車両運搬具	609	693
工具、器具及び備品	6,005	8,524
土地	199,328	199,699
リース資産	3,070	2,627
建設仮勘定	5,166	21,692
無形固定資産	6,975	7,608
電気供給施設利用権	2	3
ソフトウェア	6,926	7,557
その他	46	47
投資その他の資産	204,865	206,747
投資有価証券	19,228	15,647
関係会社株式	122,648	123,646
出資金	301	318
関係会社出資金	14,126	13,016
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	26	12
関係会社長期貸付金	71,609	78,709
長期前払費用	1,121	282
繰延税金資産	1,113	—
その他	4,314	4,676
貸倒引当金	△ 28,861	△ 28,799
投資損失引当金	△ 767	△ 767
資産合計	811,200	761,263

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	266,437	219,544
支払手形	17,640	12,699
買掛金	121,504	73,816
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	55,317	58,103
リース債務	1,584	1,020
未払金	2,911	15,613
未払費用	28,060	31,927
未払法人税等	244	21
前受金	64	333
預り金	9,786	6,450
前受収益	0	0
製品保証引当金	2,483	3,565
賞与引当金	6,737	5,916
建設関係支払手形	5	30
その他	97	45
固定負債	299,466	312,431
社債	23,000	43,000
長期借入金	177,450	172,257
リース債務	1,666	1,749
退職給付引当金	39,724	36,889
繰延税金負債	—	190
再評価に係る繰延税金負債	54,311	54,311
長期預り保証金	631	601
関係会社預り保証金	2,682	3,432
負債合計	565,903	531,975
純資産の部		
株主資本	171,238	157,143
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	81,252	67,147
その他利益剰余金	81,252	67,147
繰越利益剰余金	81,252	67,147
自己株式	△ 514	△ 503
評価・換算差額等	74,058	72,143
その他有価証券評価差額金	3,047	1,226
繰延ヘッジ損益	△ 97	△ 45
土地再評価差額金	71,108	70,963
純資産合計	245,296	229,287
負債純資産合計	811,200	761,263

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）	（自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
売上高	649,533	857,439
売上原価	570,685	777,810
売上総利益	78,847	79,628
販売費及び一般管理費	72,658	93,670
営業利益又は営業損失（△）	6,188	△ 14,041
営業外収益	7,844	24,896
営業外費用	8,882	14,122
経常利益又は経常損失（△）	5,151	△ 3,268
特別利益	888	330
特別損失	2,817	8,679
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	3,221	△ 11,617
法人税、住民税及び事業税	775	1,182
法人税等調整額	△ 11,804	22,420
当期純利益又は当期純損失（△）	14,250	△ 35,220

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主資本等変動計算書

当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

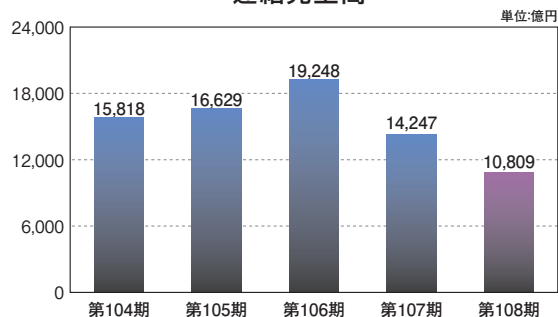
（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成21年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	67,147	67,147	△ 503	157,143	1,226	△ 45	70,963	72,143	229,287
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				—	—		—					—
土地再評価差額金の取崩				△ 145	△ 145		△ 145					△ 145
当期純利益				14,250	14,250		14,250					14,250
自己株式の取得						△ 10	△ 10					△ 10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								1,820	△ 51	145	1,914	1,914
事業年度中の変動額合計	—	—	—	14,105	14,105	△ 10	14,094	1,820	△ 51	145	1,914	16,008
平成22年3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	81,252	81,252	△ 514	171,238	3,047	△ 97	71,108	74,058	245,296

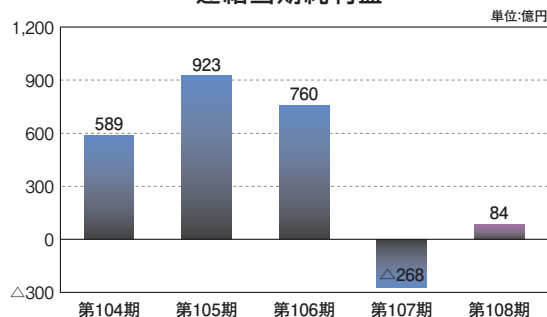
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

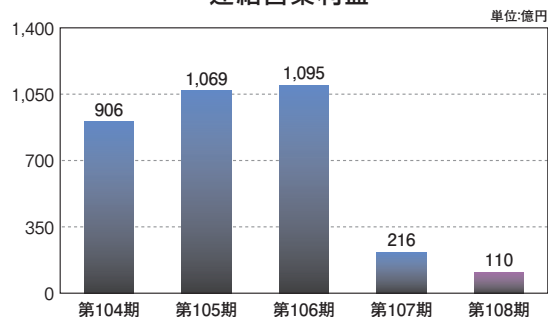
連結売上高



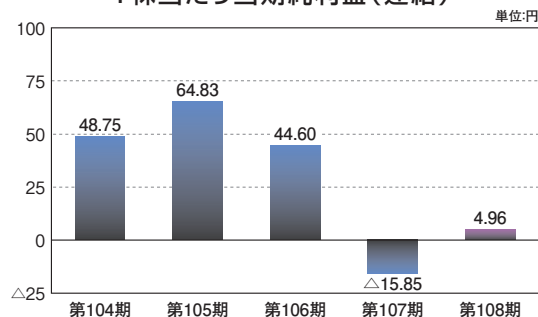
連結当期純利益



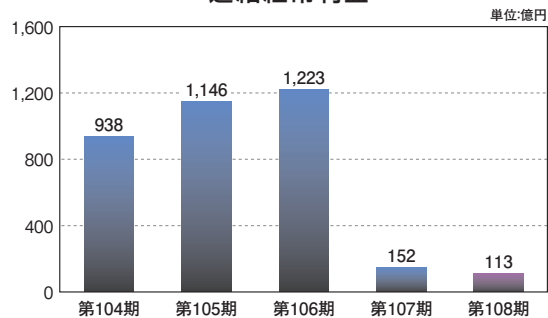
連結営業利益



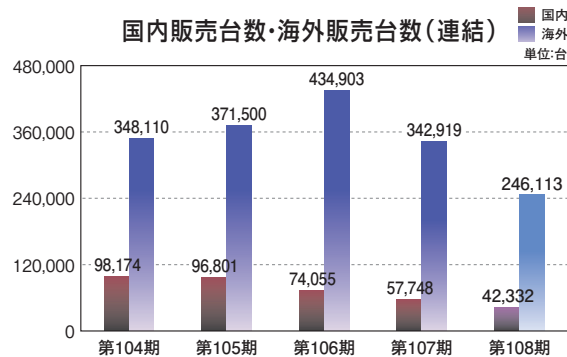
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… **3,369,000,000**株
 発行済株式総数…………… **1,696,845,339**株
 株主数…………… **76,886**名

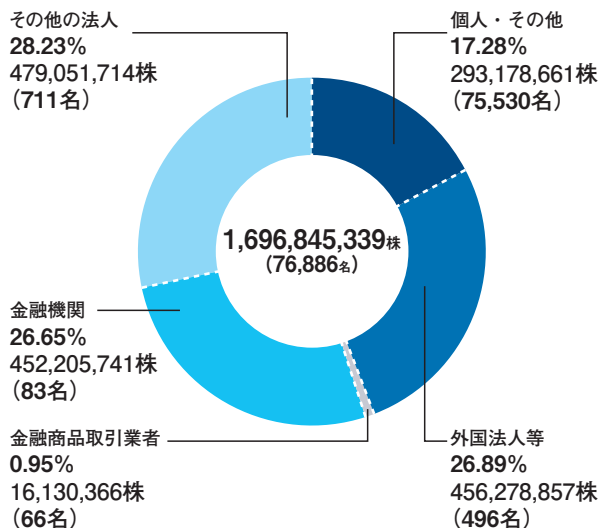
(注) 当社第108期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.23
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.97
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	87,003	5.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	74,556	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,527	1.39
サジャツプ	22,127	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	21,618	1.28

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,887,992株) を控除して計算しております。
 2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
 2. 自己株式、政府・地方公共団体は個人・その他に含めております。

会社概要

■ 会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに 産業用エンジンの製造、販売
従業員数(連結)	24,440名

■ 主要な事業所および工場

本社
栃木工場
藤沢工場
いすゞネットワーク株式会社
東京いすゞ自動車株式会社
いすゞ自動車近畿株式会社
いすゞ自動車東海株式会社
株式会社アイメタルテクノロジー
いすゞライネックス株式会社
いすゞノースアメリカコーポレーション
いすゞモーターズアメリカエルエルシー
いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク
いすゞモーターズアジアリミテッド
泰国いすゞ自動車株式会社
いすゞオーストラリアリミテッド

■ 役員状況 (平成22年6月29日現在)

取締役会長	井田	義則
代表取締役社長	細井	行
代表取締役取締役副社長	只木	可弘
取締役副社長	月岡	良三
取締役専務執行役員	清水	康昭
取締役専務執行役員	古田	貴信
取締役常務執行役員	山田	勉
取締役常務執行役員	佐々木	敏夫
取締役常務執行役員	片山	正則
取締役常務執行役員	阪田	良
取締役	満崎	周夫
常勤監査役	木内	資雄
常勤監査役	里見	俊一
常勤監査役	一色	浩三
監査役	長島	安治
監査役	見田	元

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141